

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
総務費 (公害被害者救済事業費会計)		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	前年度繰越	市債	一般財源
31年度	6,390	0		4款 2,695		3,695
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	6,094	0		2,564		3,530
増△減	296	0	0	131	0	165

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	5,235	5,593	5,954
算	市債+一般財源	3,156	3,204	3,445
決	事業費	5,034	5,501	5,876
算	市債+一般財源	2,904	3,170	3,411

歳出		32年度	33年度
予	事業費	6,000	6,000
算	市債+一般財源	3,500	3,500

方針に関する決裁 種別()
 (昭和49年10月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業の内容
職員の人件費及び事務費
- 事業目的
「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施する。
- 31年度実施内容
職員人件費・事務費
「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施するための、職員人件費及び事務費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
職員人件費	6,266	5,970	296	
事務費	124	124	0	
合計	6,390	6,094	296	

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

横浜市公害健康被害者保護規則
 横浜市公害健康被害者保護要綱
 横浜市公害被害者救済事業基金条例
 横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 淳	斉藤 尚子	鈴木 恵奈

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
1款 1項 2目
給付事業費 (公害被害者救済事業費会計)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	12,924	0		1.2.4款 11,912		1,012
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	12,964			11,942		1,022
増△減	△40	0	0	△30	0	△10

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	13,440	13,344	13,000	予算	事業費	13,000	13,000
決算	市債+一般財源	1,192	1,148	1,032	決算	市債+一般財源	1,000	1,000
決算	事業費	3,600	3,572	3,525				
決算	市債+一般財源	892	970	931				

方針に関する決裁 種別()
(有) (S49年10月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要

「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行なう。又、公害健康被害者に対し、空気清浄機購入費補助事業を行う。

2 31年度実施内容

① 扶助事業

公害健康被害者及びその遺族に対する各種補償給付の支給

② 空気清浄機購入費補助事業

公害健康被害者が空気清浄機を購入する際、一定の条件のもと購入費の補助を行う。

【実績の推移・今後見込み】

① 扶助事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
療養補助費 (件)	488	454	408	416	480	475	470
療養手当 (件)	441	426	465	458	466	466	460
死亡補償金 (件)	0	0	0	0	2	2	2
弔慰金 (件)	0	0	0	0	2	2	2

② 空気清浄機購入費補助事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
空気清浄機購入費補助 (件)	3	3	4	1	9	8	8

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
① 扶助事業	12,764	12,784	△20	給付対象者の減
② 空気清浄機購入費補助事業	160	180	△20	実績による減
合計	12,924	12,964	△40	

【事業スケジュール】

① 扶助事業

毎月開催される横浜市公害健康被害認定審査会にて等級外と認定された患者に対し、月4000円の療養補助費を偶数月10日に振り込む。

患者から申請があった療養手当を、毎月10日に振り込む。

② 空気清浄機購入費補助事業

患者から申請があった空気清浄機購入費の振込みを行う。

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

横浜市公害健康被害者保護規則

横浜市公害健康被害者保護要綱

横浜市公害被害者救済事業基金条例

横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱

横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 淳	斉藤 尚子	近藤 舞

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名	
1 款 1 項 3 目	公害保健センター事業費 (公害被害者救済事業費会計)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金取崩	利子	市債	一般財源
31年度	17,441	0	0	10,951	3款 43	2款	6,447
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	18,705			12,219	77		6,409
増△減	△ 1,264	0	0	△ 1,268	△ 34	0	38

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	39,276	19,722	27,134
算 市債+一般財源	4,593	4,634	6,287
決 事業費	35,841	14,857	25,581
算 市債+一般財源	4,662	1,725	6,087

歳出	32年度	33年度
予 事業費	19,000	19,000
算 市債+一般財源	6,447	6,447

方針に関する決裁 種別()
④ (S52年9月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

川崎・横浜両市で設立した公益財団法人川崎・横浜公害保健センターの運営費及び人件費の補助を行う。

- ① 運営費負担金
公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターの運営費を負担する。 基金の運用利子及び取り崩しにより対応。
- ② 人件費負担金
公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター所長の人件費を負担する。

【実績の推移・今後見込み】

過年度推移と今後の見込み

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
基金運用果実 (千円)	382	415	55	44	77	43	40
一般財源補助(運営費) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
一般財源補助(人件費) (千円)	4,633	4,662	1,725	6,087	6,409	6,447	6,447
基金取り崩し (千円)	12,978	30,764	13,076	19,449	12,219	10,951	12,513

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
①運営費負担金	10,994	12,296	△ 1,302	施設修繕費用等の減
②人件費負担金	6,447	6,409	38	公害保健センター所長手当て等の見直しによる増
合計	17,441	18,705	△ 1,264	

【事業スケジュール】

- 4月 運営費負担金及び人件費負担金の交付決定・上半期支払
- 10月 運営費負担金及び人件費負担金の下半期支払
- 3月 運営費負担金及び人件費負担金の精算

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

- 横浜市公害健康被害者保護規則
- 横浜市公害健康被害者保護要綱
- 横浜市公害被害者救済事業基金条例
- 横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱
- 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款
- 川崎・横浜公害保健センターに関する協定書
- 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターに交付する負担金に係る協定書
- 外郭団体役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 淳	斉藤 尚子	鈴木 恵奈

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名	
1 款 2 項 1 目	
予備費	
(公害被害者救済事業費会計)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄付金	市債	一般財源
31年度	1,000	0		1,000 1款		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	1,000			1,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000
決算	市債+一般財源	0	0	0
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,000	1,000
決算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
(有) (S49年10月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費。
- 31年度実施内容
予備費
不測の事態に備える予備費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
予備費	1,000	1,000	0	
合計	1,000	1,000	0	

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

横浜市公害健康被害者保護規則
横浜市公害健康被害者保護要綱
横浜市公害被害者救済事業基金条例
横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 淳	斉藤 尚子	鈴木 恵奈

(健康福祉局 -)